



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則

TEL 06-6767-5001

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,801	4.4	6,050	5.3	6,308	5.0	3,299	23.4
23年3月期	57,262	5.4	5,747	7.1	6,006	5.1	2,672	△4.6

(注) 包括利益 24年3月期 3,448百万円 (82.5%) 23年3月期 1,889百万円 (△62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	141.11	—	7.7	11.6	10.1
23年3月期	114.30	—	6.4	11.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 28百万円 23年3月期 27百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,600	47,082	78.3	1,861.01
23年3月期	53,328	45,291	78.3	1,785.56

(参考) 自己資本 24年3月期 43,511百万円 23年3月期 41,748百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,692	△2,694	△1,668	9,792
23年3月期	4,063	△1,408	△1,661	10,550

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	52.5	3.4
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,402	42.5	3.3
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		40.1	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	4.8	5,000	2.3	5,100	0.4	2,800	2.1	119.76
通期	63,500	6.2	6,350	5.0	6,550	3.8	3,500	6.1	149.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	24,134,606 株	23年3月期	24,134,606 株
24年3月期	753,967 株	23年3月期	753,667 株
24年3月期	23,380,783 株	23年3月期	23,381,085 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,262	5.3	4,033	1.8	4,592	0.8	2,733	21.9
23年3月期	39,196	2.8	3,961	9.1	4,555	6.2	2,242	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	116.93	—
23年3月期	95.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	49,147		42,370		86.2	1,812.22		
23年3月期	47,146		40,817		86.6	1,745.78		

(参考) 自己資本 24年3月期 42,370百万円 23年3月期 40,817百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,140	2.5	4,402	6.2	2,720	7.0	116.34
通期	42,500	3.0	4,800	4.5	2,970	8.6	127.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績 (当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成24年3月期	59,801	6,050	6,308	3,299	141.11	7.7
平成23年3月期	57,262	5,747	6,006	2,672	114.30	6.4
増減率	4.4%	5.3%	5.0%	23.4%	23.5%	20.3%

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、大変厳しい状況で推移しました。現在はサプライチェーンの復旧が進み、景気も緩やかに持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や長引く円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、世界経済の影響を受け一般的に減速気味であるものの、堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」、「女性コスメティック事業の展開強化」および「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より25億38百万円増加し、598億1百万円（前期比4.4%増）となり、前期に引き続き過去最高売上高を更新しました。これは主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が夏シーズン品を中心に売上拡大したことや、海外においても、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が女性用化粧品を中心に売上高を順調に伸ばしたことに加え、他の海外子会社全体の売上高も増加したことによるものであります。

売上原価は、前期より15億41百万円増加し、274億9百万円（同6.0%増）となり、売上総利益は、前期より9億97百万円増加し、323億92百万円（同3.2%増）となりました。これは主として、国内外において売上拡大したものの、国内での原価率の上昇により、売上総利益の伸び率が売上高の伸び率を下回ったことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期より6億94百万円増加し、263億41百万円（同2.7%増）となり、営業利益は、前期より3億3百万円増加し、60億50百万円（同5.3%増）となりました。これは主として、国内におけるマーケティング費用（販売促進費）の効率的投下および海外子会社における販売管理費の円換算額の減少によるものであります。また、営業外損益においては、前期より1百万円の減少となり、経常利益は、前期より3億1百万円増加し、63億8百万円（同5.0%増）となりました。

特別損益においては、特別利益として80百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除売却損や投資有価証券売却損など2億69百万円を計上しました。これにより、税金等調整前当期純利益は、前期より3億6百万円増加し、61億19百万円（同5.3%増）となりました。

法人税等は、主として過年度法人税等の減少により、前期より2億81百万円減少し、23億54百万円となりました。この結果、当期純利益は、前期より6億26百万円増加し、32億99百万円（同23.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	37,495	38,940	3.9%	3,646	3,805	4.4%
インドネシア	12,944	13,457	4.0%	1,315	1,432	8.9%
海外その他	6,823	7,403	8.5%	785	812	3.5%

日本における売上高は、389億40百万円（同3.9%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」における夏シーズン品を中心とした「フェイス&ボディ」カテゴリの牽引と女性コスメティック事業の堅調な推移により、売上を拡大したことによるものであります。利益面においては、相対的に原価率が高い夏シーズン品（主にペーパー商品）の売上拡大および返品額の増加に伴う売上原価率上昇があったものの、マーケティング費用（販売促進費）の効率的投下や増収効果により、営業利益は、38億5百万円（同4.4%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は、134億57百万円（同4.0%増）となりました。これは主として、女性コスメティック事業が好調に推移したことによるものであります。利益面においては、輸入原材料のドルに対する現地通貨高が原価低減に貢献したことや、販売管理費の円換算額が減少したこと等により、営業利益は、14億32百万円（同8.9%増）となりました。

海外その他における売上高は、74億3百万円（同8.5%増）となりました。これは主として、主力ブランド「ギャツビー」や女性コスメティック事業が好調に推移したことによるものであります。利益面においては、現地通貨安による売上総利益の円換算額の減少があり、営業利益は、8億12百万円（同3.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成25年3月期	63,500	6,350	6,550	3,500	149.70	8.0
平成24年3月期	59,801	6,050	6,308	3,299	141.11	7.7
増減率	6.2%	5.0%	3.8%	6.1%	6.1%	3.9%

次期の見通しにつきましては、わが国経済は景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、電力供給の制約や原油価格高騰などの影響により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。一方、アジア経済は欧州の債務問題による影響のリスクを含みながらも、拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「グループの持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック分野の取組み強化に加え、アジアを中心とした海外事業の継続成長に取り組むことにより、増収を見込んでおります。利益面においては、海外や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下ならびに原油高による原材料費の上昇懸念があるものの、原価の継続した低減活動や、販売費及び一般管理費の効率化に取り組むことにより、各段階利益での増益を見込んでおります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして80円/米ドル、9,200ルピア/米ドル、0.0087円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は635億円（前期比6.2%増）、営業利益63億50百万円（同5.0%増）、経常利益65億50百万円（同3.8%増）、当期純利益35億円（同6.1%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）は、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度である当期（平成24年3月期）は、第1四半期にて、国内でのペーパー商品を中心とした夏シーズン商品の売上拡大により、当期経営計画を上方修正いたしました。その後、先行きの不透明な景況感による消費マインドの低迷や天候不順の影響や、円高による為替の影響を受け、修正計画は達成できなかったものの、当初計画は売上高・各段階利益共に達成いたしました。特に売上高におきましては、前期に引き続き過去最高売上高を達成することが出来ました。

一方、当中期経営計画における戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長

最重点ブランドである「ギャツビー」は、国内でのスタイリング剤の市場が低迷する中でもシェア拡大すると同時に、ペーパー商材を中心としたフェイス&ボディといったシーズン品の展開強化により、売上を拡大しました。また、海外においては好調なスタイリング剤を中心に売上を伸ばし、アジアにおける市場シェアを継続して高めています。一方、低迷している「ルシード」ブランドにおきましては、引続きエイジングケアを中心に商品展開を強化してまいります。男性グルーミング事業全体としては、当初計画を上回る結果となり、グループ中核の事業として増収を確保し着実に成長をすることが出来ました。

2) 女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

国内市場においては、女性スキンケアのマーケティング投資の実施により、売上を拡大しており、当初計画をほぼ達成しております。海外市場においても、インドネシアのベースメイク商品や中国で展開を初めましたスキンケア商品は、大きく売上を拡大し、円高の影響があったものの、当初計画を達成し、アジアグローバルでの事業拡大をはかることができました。

3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業においては、男性グルーミング事業と女性コスメティック事業の好調を受け、現地通貨ベースでは一部の国を除き二桁成長を果たして継続的な事業拡大をはかることができました。この結果、円高による円換算額減少の影響はあったものの、当初計画を上回りました。

利益面においては、グループの持続的な成長性を維持・拡大するために積極的なマーケティング投資を行ないながら、営業利益において10%以上を維持する目標ですすめており、当期におきましても、女性コスメティック事業の国内や海外におけるマーケティング投資や海外事業における重点エリアへの市場展開拡大の投資を行ないながら、営業利益率は10%以上を維持しております。

④目標とする経営指標の達成状況

当3ヵ年計画（平成23年4月～平成26年3月）において、収益性向上の観点より営業利益率の経営指標を目標に掲げ、最終年度（平成26年3月期）営業利益率10%以上としております。当期においては、営業利益率10.1%と目標値を上回っております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	53,328	55,600	2,272
純資産	45,291	47,082	1,791
自己資本比率	78.3%	78.3%	△0.0%
1株当たり純資産	1,785.56円	1,861.01円	75.45円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	9,742	10,550	807
営業キャッシュ・フロー	4,063	3,692	△371
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△1,408 ( △2,270)	△2,694 ( △1,809)	△1,286 ( 460)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△1,661 △186	△1,668 △88	△6 98
現金・現金同等物純増	807	△758	△1,565
現金・現金同等物期末残高	10,550	9,792	△758

※税金等調整前当期純利益

5,813 6,119

※減価償却費

2,394 2,242

※固定資産投資

有形固定資産

2,094 1,710

無形固定資産

175 98

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末より22億72百万円増加して556億百万円となりました。主として、たな卸資産が17億20百万円増加し、有価証券および投資有価証券が11億62百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より4億81百万円増加し、85億17百万円となりました。主として、未払金が5億5百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より17億91百万円増加し、470億82百万円となりました。主として、利益剰余金が18億96百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ税金等調整前当期純利益や仕入債務の増減額の増加といった「営業活動によるキャッシュ・フロー」項目の増加があったものの、有価証券の取得および償還・売却による収支額の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少して97億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億71百万円減少して36億92百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べ仕入債務の増減額が6億34百万円増加して、1億85百万円のキャッシュ・イン、法人税等の支払に伴う支出額が8億43百万円減少して22億15百万円のキャッシュ・アウトにとどまった一方、たな卸資産の増減額が14億28百万円減少して19億4百万円のキャッシュ・アウト、売上債権の増減額が6億38百万円減少して11億31百万円のキャッシュ・アウトとなったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ1億51百万円減少して22億42百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ12億86百万円減少して26億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ14億86百万円減少して8億35百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ6百万円減少して16億68百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前期より7百万円減少して16億58百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期 平成21年3月期	第93期 平成22年3月期	第94期 平成23年3月期	第95期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	76.6	78.3	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.0	110.0	89.0	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.9	4.0	7.5	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,092.1	57,195.5	2,431.3	2,431.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスクのための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上と設定しておりました。引き続き第96期（平成25年3月期）も、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき60円（連結配当性向42.5%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境を鑑みまして、当期と同額の1株当たり60円（中間配当30円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(4) 会社の対処すべき課題

以上の3項目につきましては平成23年3月期決算短信（平成23年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.mandom.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、①コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長、②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

#### ①コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長

コア・ブランド「ギャツビー」においては、アジアグローバルブランドとしてさらなる強化に取り組めます。国内市場では、スタイリング剤をはじめとして、「フェイス&ボディ」カテゴリでのシェアの拡大をはかり、品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」のさらなる成長を目指します。海外市場でも、スタイリングカテゴリを重点商品群と位置付け、ワックス商品による市場での優位性を高めながらさらなるシェア拡大に努めてまいります。同時に、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせ「フェイス&ボディ」カテゴリの展開強化をはかり、規模の拡大を目指してまいります。

なお、「ルシード」ブランドにつきましては、エイジングケアをコンセプトとした商品を、今後も提案してまいります。

#### ②女性コスメティック事業のアジアグローバル展開の開始による事業展開のスピードアップ

国内市場では、女性スキンケアのマーケティング強化により育成拡大を加速させてまいります。また、海外市場では、インドネシアでのベースメイク商品の展開強化や中国でのスキンケア商品のエリアでの深耕を強化するように、現地の市場に適応した商品導入とマーチャダイジングを実践し、コスメティック事業の推進強化をはかってまいります。

#### ③海外事業の継続的な拡大

海外事業の拡大につきましては、既存拠点国における最重点取組みエリアであるインドネシア、中国においては、男性スタイリング市場に対するマーケティング投資などの資源の集中投下による更なる市場深耕をはかることに加え、女性スキンケア商品の育成強化をはかってまいります。さらに新規エリアであるインドシナ、インドも最重点取組みエリアと位置づけ、インドシナ地域においては、流通網の整備および拡大を行い、新たな市場展開を着実に進めてまいります。成長著しいインド市場においては、化粧品事業の基盤確立、規模拡大を目的に平成24年3月に設立したインド子会社にて、市場展開を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285	5,674
受取手形及び売掛金	6,240	7,188
有価証券	12,933	13,922
商品及び製品	4,312	5,498
仕掛品	366	385
原材料及び貯蔵品	1,873	2,388
繰延税金資産	824	704
その他	837	797
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	33,654	36,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,155	16,944
減価償却累計額	△10,214	△10,297
建物及び構築物 (純額)	6,941	6,647
機械装置及び運搬具	11,549	12,146
減価償却累計額	△7,757	△8,315
機械装置及び運搬具 (純額)	3,792	3,831
工具、器具及び備品	3,991	3,941
減価償却累計額	△3,328	△3,364
工具、器具及び備品 (純額)	663	577
土地	510	510
リース資産	43	45
減価償却累計額	△20	△24
リース資産 (純額)	23	20
建設仮勘定	158	325
有形固定資産合計	12,089	11,912
無形固定資産		
のれん	119	38
ソフトウェア	345	283
その他	138	132
無形固定資産合計	604	454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,426
繰延税金資産	990	703
その他	1,801	1,601
貸倒引当金	△65	△41
投資その他の資産合計	6,980	6,690
固定資産合計	19,674	19,057
資産合計	53,328	55,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	888
未払金	2,669	3,175
未払法人税等	813	703
賞与引当金	749	770
変動役員報酬引当金	85	85
返品調整引当金	263	227
災害損失引当金	85	—
その他	599	589
流動負債合計	5,980	6,439
固定負債		
繰延税金負債	3	3
退職給付引当金	1,050	1,045
その他	1,001	1,029
固定負債合計	2,055	2,078
負債合計	8,036	8,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,733	28,629
自己株式	△1,848	△1,849
株主資本合計	47,514	49,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△336
為替換算調整勘定	△5,206	△5,562
その他の包括利益累計額合計	△5,766	△5,898
少数株主持分	3,543	3,571
純資産合計	45,291	47,082
負債純資産合計	53,328	55,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	57,262	59,801
売上原価	25,868	27,409
売上総利益	31,394	32,392
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,684	6,039
販売報奨金	1,540	1,513
広告宣伝費	3,165	3,168
報酬及び給料手当	4,455	4,561
賞与引当金繰入額	776	810
退職給付費用	294	299
減価償却費	705	701
研究開発費	1,850	1,921
その他	7,174	7,326
販売費及び一般管理費合計	25,647	26,341
営業利益	5,747	6,050
営業外収益		
受取利息	114	121
受取配当金	85	96
受取保険金	1	41
その他	171	150
営業外収益合計	373	410
営業外費用		
売上割引	34	39
為替差損	19	55
投資事業組合運用損	7	18
その他	52	39
営業外費用合計	113	152
経常利益	6,006	6,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	35	20
災害損失引当金戻入額	—	60
特別利益合計	37	80
特別損失		
固定資産売却損	11	18
固定資産除却損	32	72
訴訟関連損失	—	89
災害による損失	9	0
災害損失引当金繰入額	85	—
投資有価証券売却損	—	87
投資有価証券評価損	12	0
子会社株式売却損	14	—
退職給付制度終了損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
リース解約損	—	0
特別損失合計	230	269
税金等調整前当期純利益	5,813	6,119
法人税、住民税及び事業税	2,196	2,028
過年度法人税等	380	127
法人税等調整額	58	199
法人税等合計	2,635	2,354
少数株主損益調整前当期純利益	3,177	3,764
少数株主利益	504	465
当期純利益	2,672	3,299

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,177	3,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	223
為替換算調整勘定	△976	△532
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△7
その他の包括利益合計	△1,288	△316
包括利益	1,889	3,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,658	3,167
少数株主に係る包括利益	230	281

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,394	11,394
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
当期首残高	11,235	11,235
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	11,235	11,235
利益剰余金		
当期首残高	25,463	26,733
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,672	3,299
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,269	1,896
当期末残高	26,733	28,629
自己株式		
当期首残高	△1,847	△1,848
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,848	△1,849
株主資本合計		
当期首残高	46,245	47,514
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,672	3,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,269	1,895
当期末残高	47,514	49,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△273	△559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△286	222
当期変動額合計	△286	222
当期末残高	△559	△336
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,479	△5,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△727	△355
当期変動額合計	△727	△355
当期末残高	△5,206	△5,562
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,752	△5,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,014	△132
当期変動額合計	△1,014	△132
当期末残高	△5,766	△5,898
少数株主持分		
当期首残高	3,565	3,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	27
当期変動額合計	△21	27
当期末残高	3,543	3,571
純資産合計		
当期首残高	45,058	45,291
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,672	3,299
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,036	△104
当期変動額合計	233	1,791
当期末残高	45,291	47,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,813	6,119
減価償却費	2,394	2,242
のれん償却額	108	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	0
子会社株式売却損益 (△は益)	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	6	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229	19
受取利息及び受取配当金	△200	△217
為替差損益 (△は益)	2	△7
有形固定資産除却損	31	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△492	△1,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476	△1,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449	185
未払金の増減額 (△は減少)	5	189
その他	△76	△19
小計	6,903	5,669
利息及び配当金の受取額	221	240
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2,732	△2,215
過年度法人税等の支払額	△326	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,084	△1,537
定期預金の払戻による収入	1,033	1,414
有価証券の取得による支出	△23,391	△33,291
有価証券の売却及び償還による収入	23,800	32,500
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△1,710
無形固定資産の取得による支出	△175	△98
投資有価証券の取得による支出	△157	△375
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37	—
その他	224	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△2,694

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19	—
短期借入金の返済による支出	△19	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,402	△1,406
少数株主への配当金の支払額	△248	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807	△758
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	10,550
現金及び現金同等物の期末残高	10,550	9,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

MANDOM CORPORATION (INDIA) PRIVATE LIMITED については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」171百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円と「寄付金」に表示していた12百万円は、「投資事業組合運用損」7百万円、「その他」52百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 (株式)	192百万円	183百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,850百万円	1,921百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	333百万円
組替調整額	87
税効果調整前	421
税効果額	△197
その他有価証券評価差額金	223

為替換算調整勘定：

当期発生額	△532
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△7
-------	----

その他の包括利益合計	△316
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	753,410	257	—	753,667
合計	753,410	257	—	753,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	753,667	329	29	753,967
合計	753,667	329	29	753,967

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	701	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,285百万円	5,674百万円
有価証券勘定	12,933	13,922
計	19,219	19,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△756	△903
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△7,912	△8,900
現金及び現金同等物	10,550	9,792

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として化粧品製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,495	12,944	6,823	57,262	—	57,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,151	1,285	340	4,777	△4,777	—
計	40,646	14,229	7,163	62,040	△4,777	57,262
セグメント利益	3,646	1,315	785	5,747	—	5,747
セグメント資産	39,076	9,420	4,831	53,328	—	53,328
その他の項目						
減価償却費	1,704	626	63	2,394	—	2,394
のれんの償却額	—	—	108	108	—	108
持分法適用会社への 投資額	—	—	168	168	—	168
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,195	668	52	1,916	—	1,916

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,940	13,457	7,403	59,801	—	59,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	1,578	274	5,557	△5,557	—
計	42,645	15,035	7,677	65,358	△5,557	59,801
セグメント利益	3,805	1,432	812	6,050	—	6,050
セグメント資産	41,147	9,387	5,065	55,600	—	55,600
その他の項目						
減価償却費	1,576	594	71	2,242	—	2,242
のれんの償却額	—	—	81	81	—	81
持分法適用会社への 投資額	—	—	159	159	—	159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,422	747	53	2,224	—	2,224

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

2. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	39,389	11,203	6,669	57,262

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
36,926	10,625	9,710	57,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,931	2,887	271	12,089

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)P a l t a c	17,093	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	10,147	インドネシア

Ⅱ 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	41,586	11,690	6,524	59,801

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
38,381	11,076	10,343	59,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
8,762	2,898	250	11,912

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	18,039	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	11,039	インドネシア

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期末残高	—	—	119	119

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	海外その他	合計
当期末残高	—	—	38	38

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,785円56銭	1,861円01銭
1株当たり当期純利益	114円30銭	141円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,291	47,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,543	3,571
(うち少数株主持分)	(3,543)	(3,571)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,748	43,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	23,380	23,380

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,672	3,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,672	3,299
期中平均株式数(千株)	23,381	23,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156	2,511
受取手形	12	9
売掛金	3,575	4,097
有価証券	12,933	13,922
商品及び製品	2,038	2,657
仕掛品	230	225
原材料及び貯蔵品	891	1,027
前渡金	1	3
前払費用	242	237
繰延税金資産	616	503
その他	82	74
流動資産合計	23,782	25,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,609	14,453
減価償却累計額	△8,899	△8,915
建物（純額）	5,710	5,538
構築物	647	648
減価償却累計額	△540	△551
構築物（純額）	106	97
機械及び装置	7,434	8,050
減価償却累計額	△5,350	△5,796
機械及び装置（純額）	2,083	2,253
車両運搬具	156	157
減価償却累計額	△127	△133
車両運搬具（純額）	29	23
工具、器具及び備品	2,851	2,738
減価償却累計額	△2,443	△2,421
工具、器具及び備品（純額）	407	316
土地	592	592
リース資産	36	39
減価償却累計額	△16	△21
リース資産（純額）	20	18
建設仮勘定	60	9
有形固定資産合計	9,012	8,850
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	335	267
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	351	283

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,043	4,225
関係会社株式	6,986	7,901
関係会社出資金	1,315	1,315
従業員に対する長期貸付金	242	180
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	39	24
繰延税金資産	881	592
その他	555	542
貸倒引当金	△65	△40
投資その他の資産合計	14,000	14,742
固定資産合計	23,364	23,876
資産合計	47,146	49,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	550	789
リース債務	7	7
未払金	2,215	2,662
未払費用	94	108
未払法人税等	750	638
前受金	0	—
預り金	36	81
前受収益	2	1
賞与引当金	675	695
変動役員報酬引当金	85	85
返品調整引当金	224	187
災害損失引当金	85	—
その他	0	—
流動負債合計	4,727	5,257
固定負債		
リース債務	14	12
退職給付引当金	659	620
長期未払金	568	540
資産除去債務	37	37
その他	321	309
固定負債合計	1,601	1,520
負債合計	6,328	6,777

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	10	9
別途積立金	16,800	17,800
繰越利益剰余金	2,773	3,104
利益剰余金合計	20,602	21,934
自己株式	△1,848	△1,849
株主資本合計	41,384	42,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△566	△344
評価・換算差額等合計	△566	△344
純資産合計	40,817	42,370
負債純資産合計	47,146	49,147

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,976	38,822
商品売上高	2,220	2,439
売上高合計	39,196	41,262
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	1,802	1,895
他勘定受入高	—	17
当期製品・半製品製造原価	15,890	17,651
合計	17,692	19,565
他勘定振替高	151	220
製品・半製品期末たな卸高	1,895	2,463
製品・半製品売上原価	15,644	16,880
商品期首たな卸高	190	142
当期商品仕入高	1,694	1,970
輸出諸掛	72	84
商品他勘定受入高	0	—
合計	1,958	2,197
商品他勘定振替高	5	5
商品期末たな卸高	142	193
商品売上原価	1,810	1,997
製品及び商品売上原価	17,455	18,878
支払ロイヤリティー	19	47
返品調整引当金繰入額	224	187
返品調整引当金戻入額	225	224
返品調整引当金繰入戻入純額	△0	△37
売上原価合計	17,474	18,888
売上総利益	21,722	22,373
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,709	3,027
販売報奨金	1,100	1,109
荷造運搬費	1,451	1,687
広告宣伝費	2,464	2,383
報酬及び給料手当	3,095	3,158
賞与引当金繰入額	528	548
退職給付費用	251	244
減価償却費	562	563
研究開発費	1,708	1,786
その他	3,887	3,830
販売費及び一般管理費合計	17,760	18,340
営業利益	3,961	4,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	16	15
受取配当金	537	512
その他	113	111
営業外収益合計	674	645
営業外費用		
為替差損	5	13
投資事業組合運用損	7	18
関係会社人件費負担金	16	25
その他	50	27
営業外費用合計	80	86
経常利益	4,555	4,592
特別利益		
固定資産売却益	0	1
災害損失引当金戻入額	—	60
子会社株式売却益	15	—
特別利益合計	16	62
特別損失		
固定資産売却損	10	18
固定資産除却損	21	66
訴訟関連損失	—	89
災害による損失	9	—
災害損失引当金繰入額	85	—
投資有価証券売却損	—	87
投資有価証券評価損	8	—
退職給付制度終了損	47	—
リース解約損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失合計	199	262
税引前当期純利益	4,372	4,391
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,427
過年度法人税等	382	25
法人税等調整額	121	204
法人税等合計	2,129	1,657
当期純利益	2,242	2,733

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,394	11,394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,235	11,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235	11,235
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	562	562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	457	457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457	457
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11	10
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	10	9
別途積立金		
当期首残高	16,300	16,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	16,800	17,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,432	2,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△500	△1,000
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,242	2,733
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	341	331
当期末残高	2,773	3,104
自己株式		
当期首残高	△1,847	△1,848
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,848	△1,849
株主資本合計		
当期首残高	40,545	41,384
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,242	2,733
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	839	1,330
当期末残高	41,384	42,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△277	△566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	222
当期変動額合計	△288	222
当期末残高	△566	△344
純資産合計		
当期首残高	40,267	40,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,402	△1,402
当期純利益	2,242	2,733
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△288	222
当期変動額合計	550	1,552
当期末残高	40,817	42,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本 (百万円)	40,199	43,589
インドネシア (百万円)	15,083	16,097
その他 (百万円)	920	1,002
合計	56,203	60,689

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
日本 (百万円)	37,495	38,940
インドネシア (百万円)	12,944	13,457
その他 (百万円)	6,823	7,403
合計	57,262	59,801

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱P a l t a c	17,093	29.9	18,039	30.2
PT ASIA PARAMITA INDAH	10,147	17.7	11,039	18.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。